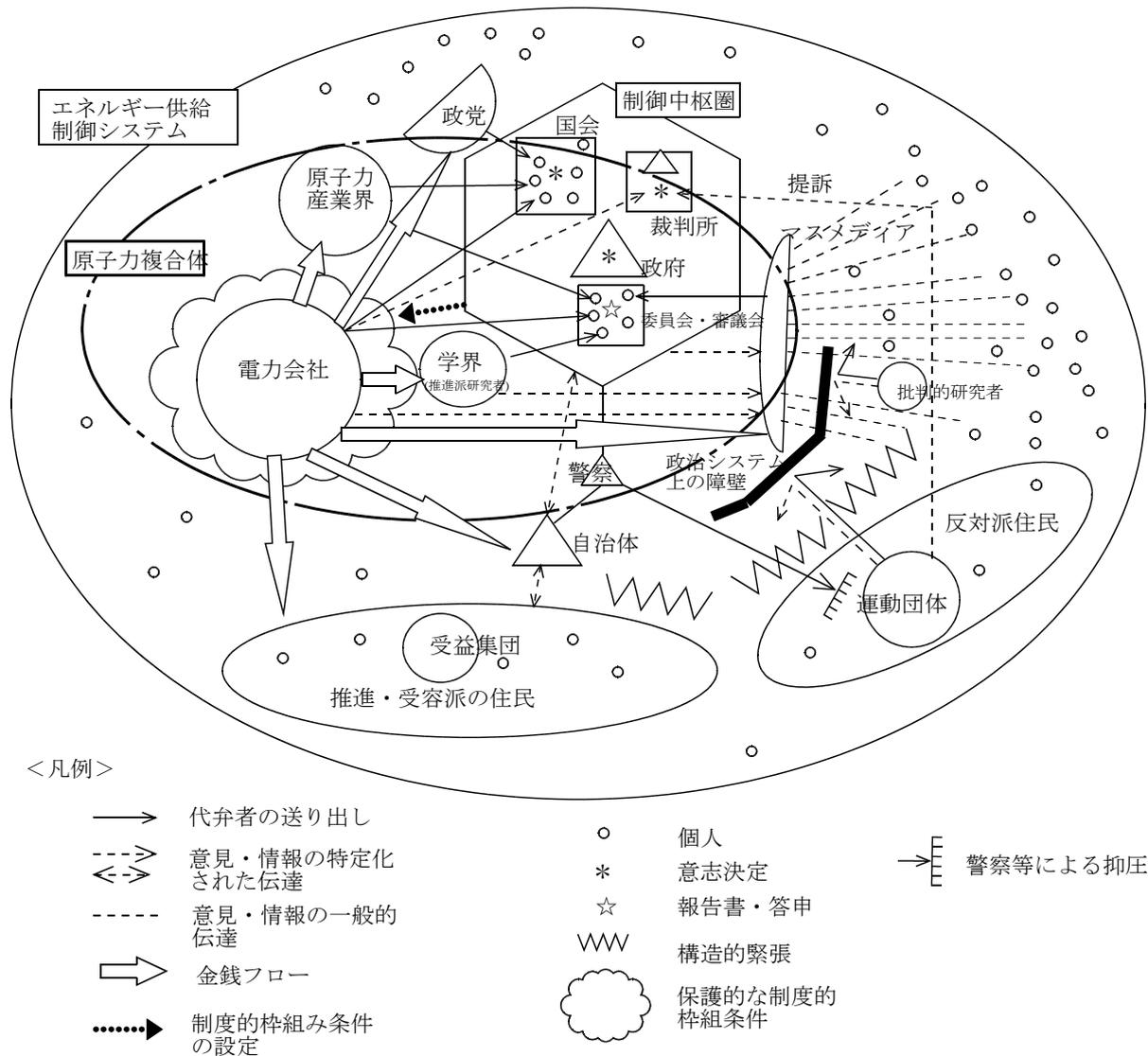


図1 これまでの原子力政策をめぐる主体・アリーナの布置連関



(船橋晴俊,2011,「災害型の環境破壊を防ぐ社会制御の探究」『環境社会学研究』 Vol.17:191-195)

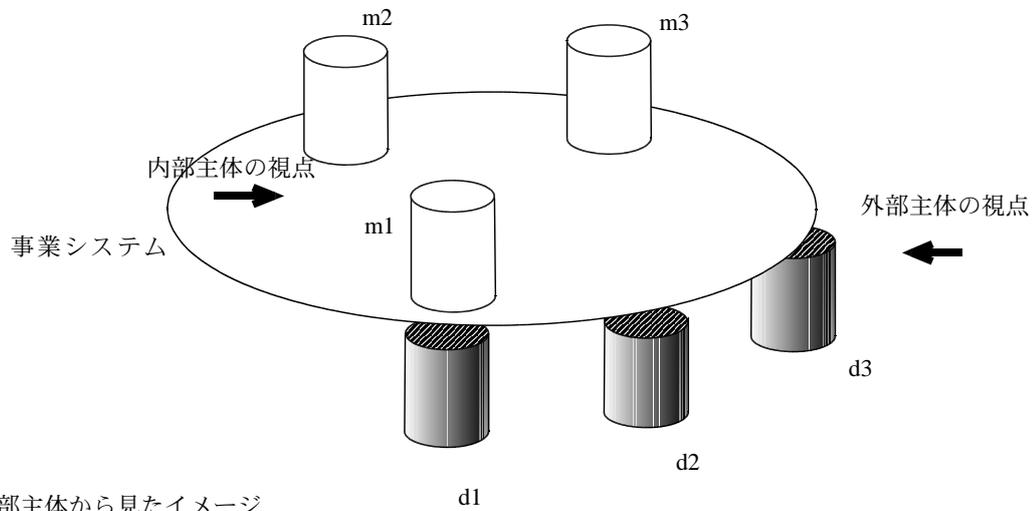
[1] 地域独占、発送電統合、総括原価方式による売電価格決定、電源三法交付金という制度的枠組。このような制度的枠組みは、競争を排除する形で、巨大な経済力を電力会社や日本原燃のような原子力事業を担う企業に保証するとともに、エネルギー政策の担い手である経済産業省にも、毎年の予算査定に左右されない巨額の経済資源の操作を可能にしている。この経済力は、原発マネーや核燃マネーとも呼ばれる。

[2] 経済力の情報操作力、政治力への転化。電力会社や経済産業省の有する巨大な経済力は、情報操作力と政治力に転化してきた。電力会社の巨額な宣伝費、広告費は有名人や専門家を使用した世論操作を可能にし、また、政治資金の提供を通して、利害要求の代弁者である政治家を生み出し操作してきた。原発震災後に、九州電力の「やらせメール」問題が発覚し、公開シンポジウムにおいて、原子力安全・保安院が、電力会社などを通しての参加者の動員と意見表出の操作をしていることが露見した。このような過程は、「同化的情報操作」と言うべきであり、経済力

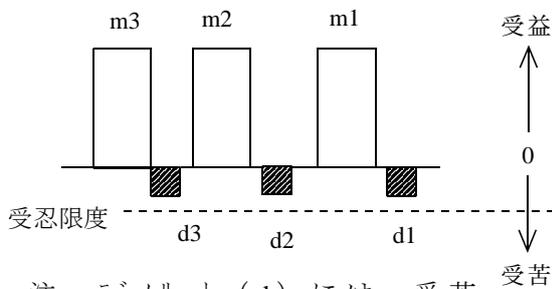


### 図3 事業システムの生み出す内部的効果と外部的効果の見え方

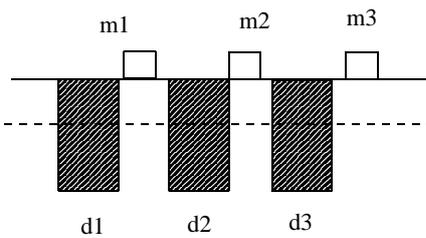
(a) 事業システムの生み出すメリット(m)とデメリット(d)



(b) 内部主体から見たイメージ



(c) 外部主体から見たイメージ



注 デメリット (d) には、受苦 (sufferings) と、費用 (cost) が共に含まれる

<参考文献>

ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン (船橋晴俊・西谷内博美監訳),2011,『核廃棄物と熟議民主主義—倫理的政策分析の可能性』新泉社

船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子,2012,『核燃料サイクル施設の社会学—青森県六ヶ所村』有斐閣

船橋晴俊・壽福眞美編、2012,『規範理論の探究と公共圏の可能性』法政大学出版局  
(「社会制御過程における道理性と合理性の探究」(1章)を船橋が執筆)

図4 科学的検討の場の分立・従属モデル

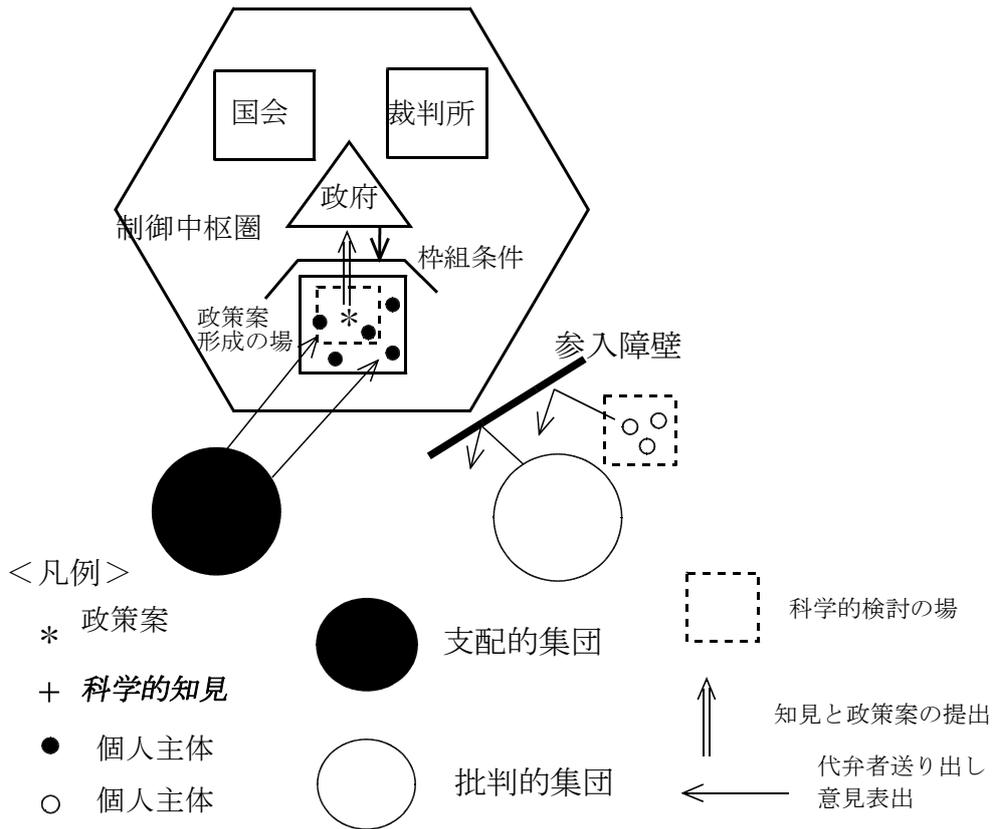


図5 科学的検討の場の統合・自律モデル

